

地域運営組織について



令和3年6月24日(木)
地域力創造グループ
地域振興室

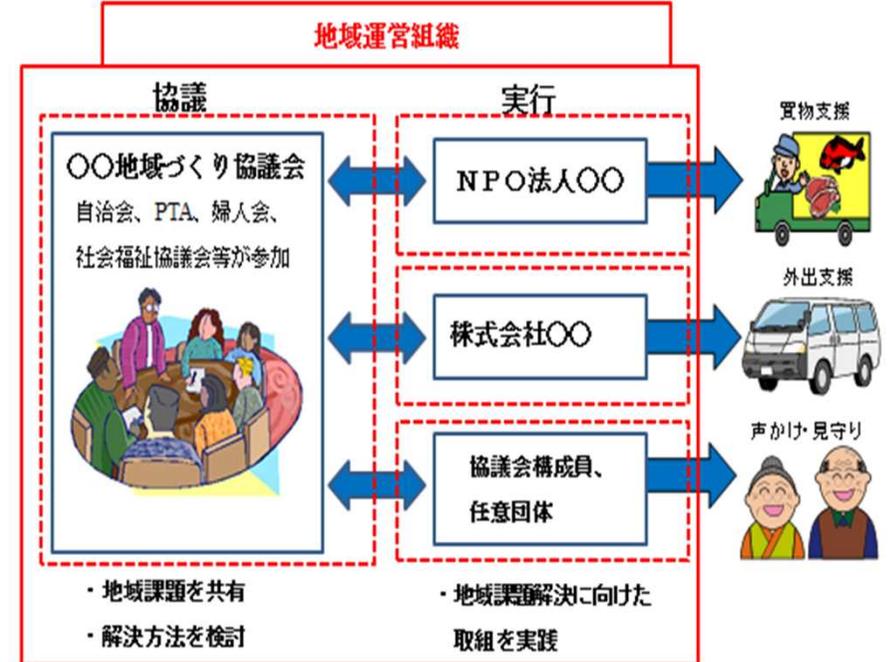
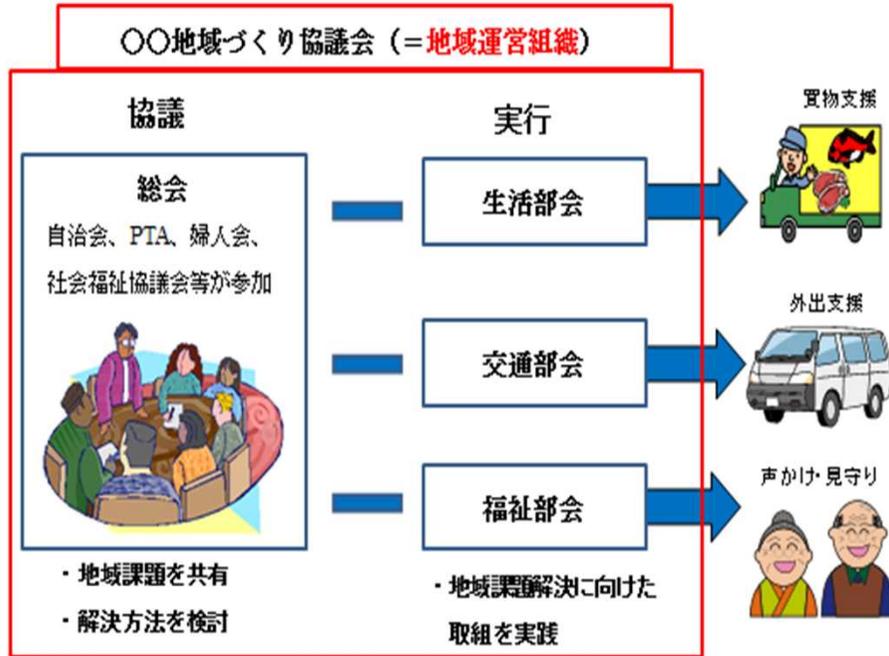
地域運営組織について

地域運営組織とは

- 地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織

(協議機能と実行機能を同一の組織が合わせもつパターン)

(協議機能と実行機能を別組織が担いつつ両者が連携するパターン)



<参考：令和3年3月4日 参・予算委員会における総務大臣答弁>

- 自治会等のコミュニティ組織は、地域における共助の担い手として、防災や環境美化等の様々な活動に取り組む重要な役割を担っている。他方で、人口減少や高齢化により、担い手が減少し、継続的に活動するための組織的基盤の強化が課題となっている。
- 自治会等の地縁的なつながりを基盤として、見守りや買物支援、配食などの共助活動を実践する、いわゆる「地域運営組織」の形成や運営を、総務省として、地方財政措置などを通じて支援をしている。
- 総務省としては、引き続き、地域の状況に応じ、きめ細やかな共助の取組が進められるよう、コミュニティ組織の活動基盤の強化に向け、取り組んでまいりたい。

地域運営組織の活動実態とKPI

活動実態 (令和2年度 総務省調査 (全市区町村 (1,741団体) 対象 うち1,729市区町村が回答))

- 組織数 : 令和2年度の組織数は全国で5,783組織あり、令和元年度 (5,236組織) から547組織増加 (10.4%増) し、平成28年度に比べて約2倍に増加
また、地域運営組織が形成されている市区町村は802市区町村あり、令和元年度 (742市区町村) から60市区町村増加 (8.1%増)

■: 地域運営組織の形成数の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
組織数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783

- 組織形態 : 法人格を持たない任意団体が約92%、NPO法人が約5%、認可地縁団体が約2%
- 活動拠点 : 活動拠点を有している組織が約90%、このうち約75%が公共施設を使用
- 活動内容 : 高齢者交流サービス (51.9%)、声かけ・見守りサービス (41.2%)、体験交流事業 (34.1%)、公的施設の維持管理 (26.6%) など多様
(複数回答)
- 収入 : 生活支援などの自主事業の実施等による収入 (※) の確保に取り組む地域運営組織の割合:47.0%
※会費、補助金、寄付金等以外の収入
- 課題 : 人材 (担い手、リーダー、事務局) の不足、活動資金の不足、当事者意識や活動への理解不足など
- コロナ拡大による影響 : 活動自粛等による組織内のコミュニケーション・連携不足 (55.7%)、感染症対策に係る支出の増加 (51.8%)、外部との学び合い不足 (34.3%) など
(複数回答)

『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』 (令和元年12月20日閣議決定) 重要業績評価指標 (KPI)

- 住民の活動組織 (地域運営組織) の形成数 : 7,000団体 (2024年度)
- 生活支援などの自主事業の実施等による収入の確保に取り組む地域運営組織の割合 : 60% (2024年度)

地域運営組織の取り組みに対する支援

地域運営組織に関する調査研究等

○地域運営組織に関する調査研究等

- ・先進事例調査
- ・自治体職員向け地域別研修会の開催
- ・形成促進に向けた研修用テキスト、ワークショップの手引き作成 等



○実態把握調査

地域運営組織の活動状況等に関する全国的な実態を把握することを目的として、全国の地方公共団体及び地域運営組織を対象としたアンケート調査の実施

地域運営組織等に関する地方財政措置

1.地域のくらしを支える住民共助の仕組みづくり【市町村】

(「高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくり」から項目名変更)

(1) 地域運営組織の運営支援

①運営支援に関する経費(運営交付金等)・・・普通交付税

((2) と合計で標準団体で700万円)

②形成支援に関する経費(施設改修、ワークショップ開催等)・・・特別交付税

(措置率1/2・財政力補正)

(2) 高齢者等の暮らしを守る取り組みへの支援

地域における住民同士の支え合いによる生活支援の取り組み(高齢者交流、声かけ見守り、買物支援、弁当配達・配給食等)に係る所要の経費・・・普通交付税

※(1)①及び(2)において、一般財源充当額のうち、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる(措置率1/2・財政力補正)

2.地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費(研修、設備導入、販路開拓等)・・・特別交付税(措置率1/2・財政力補正)

地域運営組織の事例

<高齢者等支援・地域資源活用>

特定非営利活動法人

きらりよしじまネットワーク(山形県川西町)

高齢者のふれあいサロンや児童クラブ事業など住民の生活支援活動を実施。

コンビニの休憩スペースを利用した産直朝市を実施し、地元農産物の販売を積極的に行っている。



<声かけ・見守り>

特定非営利活動法人

ほほえみの郷トイトイ(山口県山口市)

移動手段のない高齢者や、一人暮らしで不安を抱えている高齢者をターゲットに、生活に必要な食料や日用品を届ける移動販売サービスを実施。

移動販売車による地域内巡回は、買い物支援のみならず、高齢者の見守りの機能も果たしている。



地域運営組織の学校運営に対する関わり

事例 1 : 田井地区振興協議会（島根県雲南市）

団体概要

○地域の振興・発展を目的に平成17年に設立。地域づくり、生涯学習、地域福祉の3つの柱を中心に、様々な活動に取り組んでいる。

地域運営組織の学校運営への関わり方等

- 同地域運営組織は地域の代表的性格として、学校、PTA、地元企業、社協及び市の市長部局の関係者とともに、小学校の学校運営協議会に参画。
- 地域学校協働活動では、学校敷地の草刈り等の環境整備、読み聞かせボランティア、児童が地域に向いて農業を行う農業体験、児童が高齢者施設を訪ねる高齢者サロンなどがある。
- 当地域運営組織の運営団体として、自治会等のほかにPTAが参画している。
- 組織が学校運営に関わる効果として、子ども達にとって地域への理解が増すことや、保護者世代が地域に参画するきっかけとなることが挙げられる。
- 同地域運営組織の事務局員が市の地域コーディネーターを兼務することで、学校との連携が図りやすくなっている。引き続き、学校やコミュニティ・スクールにおいては、地域の特色をいかした教育や、地域との密接な連携が推進されることが重要である。

地域運営組織の学校運営に対する関わり

事例2：恩田地域づくり協議会（山口県宇部市）

団体概要

○「人と人をつないで、みんなが笑顔で安心して暮らせるまち」をつくることを目的に昭和57年に設立。地域に密着し地域に貢献する団体として、①安全な恩田、②安心な恩田、③明るく元気な恩田、④美しく心豊かな恩田の4つの目標を掲げ、関係団体がそれぞれの立場で活動。

地域運営組織の学校運営への関わり方等

- 同地域運営組織は地域の代表的性格として、学校及びPTAの関係者とともに、小学校の学校運営協議会に参画している。
- 地域学校協働本部の役割は同地域運営組織が担ってきた中、同市では全地区に社会教育推進委員会が設置されたことに伴い、同地区においても社会教育推進委員会が発足。今後の組織体制は検討中。
- 地域学校協働活動では、登下校やプール授業時の見守り活動、ミシンの使い方を教える家庭科での授業サポート、学校敷地の草取りやペンキ塗りといった環境整備などがある。
- 当地域運営組織の運営団体として、自治会等のほかにPTAが参画している。
- 組織が学校運営に関わる効果として、三世代の交流の場が生まれることが挙げられる。
- 学校運営と地域の関わりの中で、児童や生徒が地域と関わり合う時間をいかに確保するか、学校との連携においていかに地域と教職員全体とが目的を共有するかなどが課題として挙げられる。

地域運営組織の学校運営に対する関わり

事例3：集落活動センター「チーム稲生」（高知県南国市）※稲生：いなぶ

団体概要

○地域住民の健康増進を目的として平成26年に設立。誰でも気軽に集まれる「場」を整備し、地域住民同士の横のつながりを強化することで、孤独死の防止や災害時の対応、さらに農業部門の人手不足の解消、また地区役員の世代交代などがスムーズに行われる地域づくりを目指す。

※「センター紹介」(高知県Webページ)参照

地域運営組織の学校運営への関わり方等

- 同地区では、平成17年より小学校PTAと地域(コミュニティ)が一緒になって児童を育むPTCA(※)活動に取り組んでおり、その中で同地域運営組織も参画している。
- 稲生小学校では現時点で学校運営協議会が導入されていないが、同地域運営組織は、活動場所が小学校と地理的に近いことをいかし、小学校と普段から密接に意思疎通を行いながら、防災活動、本の読み聞かせ、さつまいもの収穫、児童の発表会の場づくりなどを活発に行っている。
- 地域と小学校の協働により、小学校の児童と地域運営組織の関係者の双方にとっての発表や活動の場としていかされている。
- 地域住民が参加する合同防災活動を小学校の授業参観日に合わせて実施するなど、小学校の行事をきっかけに地域住民の参画を促すように工夫している。

※PTCA活動:PTAに地域を意味するC(コミュニティ)が加わり、学校・家庭・地域社会が連携して、子どもの教育に関わる取組のこと。